

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 改定へ「3つの観点」でバランス保つ

— 黒瀬常任理事 —

中医協診療側委員に9月17日付で就任した日医の黒瀬巖常任理事が、メディアファクスのインタビューに応じた。「2025年は、新たな地域医療構想を実行に移す上で裏付けとなる診療報酬を構築する変革期に当たる」と指摘。

「そうしたタイミングで、中医協委員を務められることにやりがいを感じている」と意欲を示した。26年度改定に向け、▽地域医療を守る▽インフレ・デフレの景気に左右されない▽パンデミック・災害時に医療が簡単に崩壊しない—の3つの観点でバランスを保つ必要があると強調した。

黒瀬氏は、19年に東京都医師会の役員に就任。その約半年後に流行した新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、「こうした時、社会の役に立てることにやりがいを感じたし、非常に良い経験になった」と話した。一方、新型コロナに関する検査体制や診療報酬の評価で混乱が生じる中で、反省点もあると述べ、「次の国の備えとして、社会保障制度や医療提供体制を強化することが重要」と

の考えを示した。

「2040年に向けて、医療需要や機能は地域によって変化していく」とした上で、「今後、医療提供体制を地域の実情に合わせて維持できるかどうかの岐路にある」と指摘。その方向性を決める中医協の診療側委員として、全力で取り組む決意を示した。

### ● 地域医療、基本診療料の確保が大前提

今年度から、かかりつけ医機能報告制度が施行されたことに触れつつ、かかりつけ医の機能に応じて評価を細分化することには否定的な考えを表明。「地域の中で、どのようなかかりつけ医機能や病床・病棟機能を担うべきかを、それぞれが判断し、トータルで地域の医療提供体制が維持・向上していく仕組みでなければならない」と強調し、地域医療を守るためには基本診療料を確保することが大前提だと主張した。

また、景気の変動によって医療がひっ迫することがないように、セーフティネットの必要性を指摘。パンデミック・大災害にも十分耐え得る医療としての「サージキャパシティー」を確保するため、診療報酬だけでなく補助金などを含めた総合的な対応が不可欠だと訴えた。

現行の診療報酬における課題については、ベースアップ評価料や生活習慣病管理料などを念頭に、「2年前に新しい仕組みを作って、その成果を十分に確認できていない段階で、再度大きく変えるのではなく、立て付けを変えずに改善していくという考え方が必要ではないか」と説明。▽地域医療を守る▽景気に左右されない▽パンデミック・災害にも耐え得る—の3つの観点のバランスを意識し、改

善を図るべきとの考えを示した。

【メディファクス】

## ■ 「ARI総合対策」を初公表

— 厚労省 —

厚生労働省は11月17日までに、「急性呼吸器感染症(ARI)総合対策」を初めて公表した。感染防止や予防・啓発の取り組みなど、今冬の感染対策について全般的な情報を発信している。

厚労省は毎年インフルエンザの総合対策を公表していた。今年度はインフルを含むARIが5類感染症に位置付けられたこともあり、包括的なARIの総合対策を初めて取りまとめた。

▽感染防止▽情報提供▽予防・啓発の取り組み▽関連情報一覧一で構成。感染防止の項目では、一般国民向けの基本的な感染対策をはじめ、予防接種、施設などにおける感染防止対策に関する情報を記載。医療機関などに向け、施設での感染予防に関する手引などもまとめて掲載している。

関連するQ&Aも併せて、厚労省ホームページから閲覧できる。

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/index2025.html>)

【メディファクス】

## ■ RSV母子免疫ワクチン、定期接種化「了承」

— 来年度実施 —

厚生労働省の予防接種基本方針部会は11月19日、小児のRSウイルス(RSV)感染症予防に関し、母子免疫ワクチンを定期接種化する方針を了承した。RSV感染症を予防接種法上の「A

類疾病」に位置付ける方向性も了承。来年度からの接種開始を目指す。

母体へのワクチンが定期接種化されるのは初めて。妊娠28～36週目の人が対象となる。RSV感染症にかかった経験のある人のほか、過去の妊娠の際に接種し再接種を希望する人も可能とした。

定期接種化の方針に委員から大きな反対は上がらなかった。伊藤澄信委員(順天堂大医学部附属順天堂医院臨床研究・治験センター長)は、ワクチン接種による早産リスクを懸念。厚労省は「統計学的に有意な差をもって早産や副反応が増えるという報告はないと承知している」と答えた。

### ●抗体製剤は年度内に議論開始

同日は、RSV感染症予防における抗体製剤の位置付けについても議論した。厚労省は、ワクチンと抗体製剤が科学的に別のものであることから「抗体製剤を予防接種法上の『ワクチン』と解釈することは困難」と説明。現行制度において直ちに定期接種で用いることは難しいとの見解を示した。

その上で、抗体製剤の定期接種化に向け、予防接種に用いる医薬品の範囲について今年度中に議論を開始するとした。

出席した委員からは、抗体製剤の有効性などを踏まえ、ワクチンと同時期に定期接種化するよう求める声が続出した。こうした意見を受け、厚労省は迅速に検討を進める姿勢を示した。

部会の正式名称は、厚生科学審議会の予防接種・ワクチン分科会「予防接種基本方針部会」(部会長=脇田隆宇・国立健康危機管理研究機構副理事長)。

【メディファクス】

## ■ 高用量インフルワクチン、定期接種へ

— 対象は75歳以上 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会「予防接種基本方針部会」は11月19日、高齢者対象の高用量インフルエンザワクチンについて、定期接種に追加する方針を了承した。対象者は75歳以上とした。

来年10月の定期接種から開始となる。市町村向けの実施要領の中で対象年齢を明記する予定。75歳以上の人は定期接種の際に、高用量ワクチンに加え、現在使用されている標準量ワクチンの両方を選択可能となる。

### ●HPVワクチン定期接種、9価のみに

同日はHPVワクチンについても議論。現在定期接種で用いられている2・4価ワクチンの使用割合が低いことなどから、定期接種から除外する方針を了承した。来年度以降は9価ワクチンのみとなる。 【メディファクス】

## ■ コロナ公費支援の再審査請求、12月から

— 厚労省 —

厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課は11月14日付の事務連絡で、新型コロナウイルス感染症の治療薬・入院医療費などへの公費支援に関し、返戻・保留の扱いとなっていた再審査請求分を含めた全ての請求を、今年12月請求分から受け付けると周知した。

今年5月時点では、4月請求分までの再審査請求などの取り扱いについて「検討中」としていたが、必要な予算を確保したことから対応を整理した。

予算は来年2月に請求があった分までを対

象としているため、未請求のレセプトがある場合は「早急に請求を」と呼びかけている。

事務連絡の題名は「新型コロナウイルス感染症患者等の公費支援に係る取扱いについて」。

これに関連し厚労省は14日付で、運用上の手続きを示した通知を都道府県知事宛てに2つ発出した。題名はそれぞれ「令和7年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)の交付について」「令和7年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)の実施について」。 【メディファクス】

## ■ マイナ保険証なしも「従来どおり受診可」

— 来年3月まで、厚労相が説明 —

上野賢一郎厚生労働相は11月18日の閣議後会見で、マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行する12月2日以降の医療機関での対応に言及した。マイナ保険証や資格確認書を持参しなかった患者に対し、「保険者にかかわらず、これまで通りの窓口負担で受診できる運用を2026年3月までは暫定的に行う」と説明した。

従来の保険証の新規発行が昨年12月に停止し、その後の経過措置が今年12月1日に全て終了する。移行後の暫定的な運用について厚生労働省は、11月12日付の事務連絡で医療機関に示している。 【メディファクス】

### 【お知らせ】

11月25日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は11月28日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課